



TITLE:

京大広報 No. 462

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 462. 京大広報 1994, 462: 728-733

ISSUE DATE:

1994-03-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209173>

RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

# 京大広報

No. 462

京都大学広報委員会

水急不流月

西田幾太郎書

— 関連記事本文七三二ページ —

## 目 次

### <大学の動き>

平成6年度国立学校特別会計予算内示の概要…… 729

### <紹介>

アフリカ地域研究センター…… 730

### <資料>

平成5年度教育実習実施状況…… 731

### <随想>

水急不流月

名誉教授 植田 夏…… 732

### <コラム>

冷蔵庫

丸山正樹…… 733



## ＜大学の動き＞

## 平成6年度国立学校特別会計予算内示（本学関係）の概要

平成6年度国立学校特別会計予算が内示された。本学関係の主な事項の概要は次のとおりである。  
 なお、主な内容は予算成立後、本紙部局紹介等の記事により紹介する予定である。

事 項	備 考
理 学 研 究 科 専 攻 の 整 備	大学院重点化 数学系専攻ほか5専攻の大学院大講座化 9学科 → 1学科 修士課程 94人 → 176人 博士課程 59人 → 85人
医 学 研 究 科 専 攻 の 整 備	大学院重点化 内科系専攻ほか1専攻の大学院大講座化 博士課程 38人 → 54人
工 学 研 究 科 専 攻 の 整 備	大学院重点化 物理系7専攻の大学院大講座化 7学科 → 1学科 修士課程 96人 → 145人 博士課程 50人 → 69人
人間・環境学研究科 文 化 ・ 地 域 環 境 学 専 攻 の 整 備	連携・併任分野の増設 修士課程 4人
臨 時 増 募 の 廃 止	入学定員 △70人 (文△20人, 教育△10人, 法△10人, 経済△30人)
超 高 層 電 波 研 究 セ ン タ ー の 整 備	数理解析科学研究部門の設置
高等教育教授システム開発センターの新設	
経 済 研 究 所 資 産 経 済 研 究 部 門 の 増 設	
数理解析研究所 代 数 解 析 学 研 究 部 門 の 増 設	(時限10年)

## &lt;紹介&gt;

## アフリカ地域研究センター

アフリカ地域研究センターは、1950年代にはじまる本学のアフリカ研究の伝統をふまえて、生態人類学的アプローチと現地調査（フィールドワーク）を基本としながら、アフリカの自然・人・文化に関する総合的理解を深め、わが国のアフリカ地域における学術研究をさらに推進することを目的として、1986年に設置された。その後、所員8人の小規模な部局ながら、広大なアフリカを対象に、10か国（ケニア、ボツワナ、ナミビア、ザンビア、ザイール、コンゴ、カメルーン、タンザニア、マダガスカル、エチオピア）で調査研究をおこなうとともに、内外のアフリカ研究関連の情報資料を集積してきた。

本センターは、本年4月で設立9年目を迎える。現在は、10年間の時限を迎える2年後をめざして、これまでの研究・教育活動を基礎にした、新たなアフリカ研究の展開を真剣に模索しているところである。

## 1. 外国人客員部門の増設と合同研究棟の新築

1992年度からは、既存の3固定研究部門（乾燥帯生態系、湿潤帯生態系、生業構造）、歴史・先史客員研究部門、情報資料室に加えて、外国人客員部門（アフリカ学1名）の設置が認められた。これまで2年間に、タンザニアとコンゴから計3名の客員を迎え、アフリカ人研究者と緊密な連携をとった共同研究をすすめる体制ができつつある。

昨年9月には、念願の新研究棟（東南アジア研究センターとの合同研究棟）の第一期工事が完成した。新研究棟は、1階の一部と、2、5階がアフリカ地域研究センターの占有部分である。新研究棟の建築によって、これまでの研究・実験・標本資料室などの過密状態が緩和された。また、収容のはば限界に達していた情報資料室の図書も集密書架に整理され、利用しやすくなった。

## 2. 大学院教育

本センターでは、設立当初から、理学研究科と協力して大学院教育をおこなってきた。また、1991年度からは、人間・環境学研究科の大学院生の受け入れをもおこない、1993年度からは、同研究科の文化・地域環境学専攻の協力講座としてア

フリカ地域研究講座が設置されて大学院教育を担当、人材の育成にあたっている。現在、修士課程7名、博士後期課程4名の大学院生が在籍している。

## 3. 現地調査と研究協力

現在、本センターで進行中の研究プロジェクトは、文部省科学研究費補助金による海外学術調査として「アフリカ疎開林帯における焼畑農耕社会の内発的發展をめぐる生態人類学的研究」（ザンビア、タンザニア）、「アフリカ熱帯雨林の持続的利用に関する研究」（ザイール、コンゴ、カメルーン）、及び「マダガスカルにおける昼行性原猿類の社会生態学的研究」（マダガスカル）の3件がある。また、1992年には国際協力事業団の専門家派遣計画によってタンザニア国立ソコイネ農業大学との間で農業用地の利用に関する研究協力を開始した。1994年度からはミオンボ林の持続的利用と在来農業技術に関する研究協力計画として3年間実施されることになっている。

## 4. 研究会・シンポジウム・出版活動

本センターでは、アフリカに関する理解を深めるため、学内外の研究者や一般の方々の参加を得て、月例のアフリカ地域研究会と毎年年度末に開催するアフリカシンポジウムをおこなってきた。アフリカ地域研究会は通算50回に、また、アフリカシンポジウムも1994年2月開催の「タンザニア小農の世界—その現在と未来」で14回を数えた。本センターの研究活動の成果の一部は、センターが発行する欧文季刊誌 *African Study Monographs* とその特集号において公表されてきた。また、アフリカ地域研究センター年報を発行して、毎年の活動状況を紹介している。

## 5. アフリカ地域研究の発展

アフリカの自然と人と文化の深い理解を求めてフィールドワークを柱として進められてきた本センターの研究活動は、それぞれの地域における研究の深化に加え、各国研究者・機関との研究協力によって、今後、熱帯林の保全と持続的利用、農業生産や食料・人口問題などアフリカが直面している今日の課題に対する解決の糸口を見いだすことによって、研究成果のアフリカへの還元をもめざしていくことになるであろう。

ボーダーレス時代を迎える21世紀に向けて、全



人類、文化の真の理解をめざすため、地域研究を  
総合するグローバル・ネットワーク構築の必要性  
が強く求められている。地球上の重要な地域を構

成するアフリカの地域研究の拠点としての重要性  
は、今後ますます大きくなるであろう。

(アフリカ地域研究センター)

# ＜資料＞

## 平成5年度 教育実習実施状況

本年度の教育実習は34都道府県の各国公立高等学校93校、中学校23校、養護学校2校の協力を  
得て実施した。

### 1. 学部別の履修状況

区 分	学 部 ・ 研 究 科										計
	文	教	法	経	理	医	薬	工	農	人間・環境	
参加申込者	人 49(2)	[2]人 18	人 6	人 14(2)	人 32	人	人 2	人 19(2)	人 27	人 1 (1)	[2]人 168(7)
取り止めた者	4			3	1			2	1		11
実習終了者	45(2)	[2] 18	6	11(2)	31		2	17	26	1 (1)	[2] 157(7)

(注) [ ] は聴講生数, ( ) は大学院生数でいずれも内数。

### 2. 実習を行った学校

区 分	学 部 ・ 研 究 科										計
	文	教	法	経	理	医	薬	工	農	人間・環境	
京都市立中・高校	2人	2人	1人	人	人	人	1人	1人	人	人	7人
京都市立養護学校		2									2
取り止めた者											0
京都市立学校 実習終了者	2	4	1				1	1			9
出身中・高校	47	14	5	14	32		1	18	27	1	159
取り止めた者	4			3	1			2	1		11
出身校等実習終了者	43	14	5	11	31		1	16	26	1	148

### 3. 教科別、校種別実施状況

区 分	学 部 ・ 研 究 科										計
	文	教	法	経	理	医	薬	工	農	人間・環境	
国語	中学校	3人	1人	人	人	人	人	人	人	人	4人
	高等学校	8	7		1						16
英語	中学校	1									1
	高等学校	7	4	1							12
社会	中学校	2	1	1	1				1		6
	高等学校	6	2	2	6						16
公民	中学校										
	高等学校	18		1	3					1	23
理	中学校				3		1		4		8
	高等学校		1	1	14		1	12	19		48
数学	中学校				3			2			5
	高等学校				11			3	2		16
保・体	中学校										0
	高等学校										0
計	中学校	6	2	1	1	6	1	2	5		24
	高等学校	39	14	5	10	25	1	15	21	1	131
養護学校			2								2
合 計		45	18	6	11	31	2	17	26	1	157

(教職教育委員会)



